

『契約番頭』サービス利用規約

株式会社アドパークコミュニケーションズ（以下「当社」といいます）は「契約番頭」（以下「本サービス」といいます）の利用規約（以下「本規約」といいます）を以下のように定めます。

利用者は、本サービスの利用により、本規約に同意したものとみなします。

第1条（定義）

1. 「本サービス」とは、不動産業務において必要な物件情報や顧客情報を管理するシステムをいいます。
2. 「プログラム」とは、本サービスに含まれるコンピュータプログラムをいいます。
3. 「利用者」とは、本規約を承諾の上、当社所定の手続に従い本サービスの利用を申込み、当社が承認した者の事をいいます。
4. 「ログインID」「パスワード」とは、本サービスを利用するために必要な、利用者毎に文字によって構成される記号を指します。

第2条（使用許諾）

当社は本規約の条項に従い本サービスの非独占的使用を利用者に許諾するものとします。これにより生ずる利用権は、利用者が保有するコンピュータシステムにおいて、当該プログラムを使用する場合にのみ有効とします。

第3条（本規約の範囲・通知）

当社は利用者に予告することなく、本規約を改訂することができるものとします。この場合、改定後の規約が適用されます。

第4条（利用者の届出義務）

利用者は、次の各号に該当した場合は、速やかに書面をもって当社に届け出るものとします。

- (1) 商号又は名称、代表者氏名、事業所の所在地、免許証番号等、弊社届け出の内容に変更が生じた場合。
- (2) 合併、営業譲渡、解散、廃業等の形態変更、及び店舗等の統廃合がなされる場合。
- (3) 民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、会社整理開始、破産手続き開始等の申立てを行った場合。
- (4) 行政処分、司法処分、聴聞等の公告・告示を受けた場合。

第5条（サービス利用の準備）

利用者は、本サービス利用に必要なすべての機器の準備、および契約の締結等を自己の費用と責任において行うものとします。

第6条（利用料金）

1. 利用者は、本サービス利用にあたり、初期設定費用として初回に50,000円（税別）を支払うものとします。

2. 本サービス利用にあたり、他媒体出稿サービスを利用の際は、前項とは別途、設定費用10,000円(税別/1媒体毎)、月額利用料5,000円(税別/1媒体毎)を支払うものとします。
3. 当社は、一度受領した利用料金に関して、当社の責に帰すべき特別な場合を除き、返金は一切行わないものとします。
4. システム利用日から一年間利用料は発生致しませんが、一年経過後もサービスをご継続される場合には、利用料として10,000円(税別)が発生し、更新手続き完了日から一年間システムの利用及びユーザーサポートを受けられるものとします。なお、HOME ADPARK広告掲載のご契約を頂いている期間は無料となります。
5. 当社は、適当と判断する方法で事前に通知することにより、利用者の承諾を得ることなく、前項に定める初期設定費用、利用料金等、及び支払い方法を変更できるものとします。
6. 利用者は、前項の支払方法で利用料金等が支払われなかった場合、支払い期日の翌日から年14.5%の遅延利息を付し、これを一括して当社指定期日までに支払うものとします。

第7条 (ユーザーサポート等)

本サービスに関するサポートは、当社営業時間内に、提供可能な範囲で、利用者に限りお答えします。

第8条 (サービスの変更・追加・廃止)

1. 本サービスまたはそれに付随するサービスは、当社がその時点で提供可能な範囲のものとします。
2. 当社は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの一部もしくは全部の変更、追加および廃止ができるものとします。ただし、全部の廃止については、事前に当社が適当と判断する方法により通知するものとします。

第9条 (禁止事項)

利用者は、本サービス利用にあたり以下の行為を行ってはならないものとします。

1. 第三者および当社の知的所有権の侵害、プライバシーの侵害など法で保護されている権利、財産権、人格権を侵害する目的もしくはその虞のある目的で使用すること。
2. 当社通信ネットワークへの不正侵入もしくは当社通信ネットワークの不正改変等の、当社による対象サーバーの運営を妨げる行為。
3. ウィルス・プログラムその他の有害プログラム等の送信または掲載。
4. 他人への誹謗・中傷・いやがらせなど、侮辱もしくは名誉毀損にあたる内容を伴う目的またはその虞のある目的で使用すること。
5. 公序良俗に反する目的もしくはその虞のある目的で使用すること、または公序良俗に反する情報を第三者に提供すること。
6. 本サービスの信用を毀損すること。
7. 当社が不適切と判断する目的で使用すること。
8. 日本国において適用される法律・法令、条例、国際条約等に違反する目的もしくはその虞のある目的で使用すること。

9. 消費者に対して著しく不利益をもたらす行為。

第10条（利用資格の取消し）

- (1) 利用者が次の各号に該当した場合、当社は事前に通知することなく、直ちに利用資格を取消することができるものとします。
- (2) 第9条（禁止事項）の行為を行った場合。
- (3) 個人情報の保護に関する法律第4章（個人情報取扱事業者の義務等）に違反した場合。
- (4) 宅地建物取引業法に基づく行政官庁の処分を受けた場合。
- (5) 仮処分、仮差押、差押、競売、公租公課滞納処分等を受けた場合、又は民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、会社整理開始、破産手続き開始等の申立てを行った場合。
- (6) 当社への申告、届け出に虚偽の内容があった場合。
- (7) 利用料金等、債務の履行遅延、不履行があった場合。
- (8) 会員であることが当社の利益、又は信用を損なう等、適当でないと判断された場合。
- (9) 本規約に違反した場合。

第11条（解約）

1. 利用者は、本サービス、もしくは付随するオプションサービスを解約する場合は、月間契約の場合は退会月の1ヶ月前、年間契約の場合は年間更新月の1ヶ月前までに「解約申込」フォームから所定の手続きにて届け出るものとし、翌月末日をもって退会するものとします。
2. 利用者は、解約日までに発生、及び解約日以降に発生する当社への債務の全額を、当社指定期日までに一括して支払うものとします。
3. 当社は、解約に伴う、月額利用料金等の日割りもしくは年額利用料金の月割りによる返金は一切行わないものとします。

第12条（機密保持）

当社は、本サービスの提供に伴い知り得た利用者の情報等を次の各号の場合を除き、第三者に開示及び提供しないものとします。

- (1) 知得する以前に当社が既に保有していたもの。
- (2) 当社が知得したとき既に公知のもの、または知得した後、当社の責によらずして公知となったもの。
- (3) 当社が第三者から守秘義務を負うことなく入手したもの。
- (4) 刑事訴訟法その他の法令に基づく強制捜査等が行われた場合において、当該法令および令状に定める範囲に限り照会権限を有する者による照会があった場合。

第13条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、本サービスの提供に伴い知り得た利用者並びに利用者が扱う顧客情報（以下併せて「個人情報等」といいます）に関して、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）、および「個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」（JISQ15001）の遵守徹底を図り、当社の

「個人情報保護方針」（別紙）に従い本サービスを実施します。

2. 利用者は、本サービスの利用により知り得た個人情報を、本サービスの利用目的の範囲内で取り扱うものとしします。
3. 利用者は、本サービスの利用目的以外に個人情報を利用する場合は、個人情報の提供元にその利用目的を通知し、事前に承諾を得なければならないものとしします。

第14条（知的財産権）

本サービスに含まれる利用権ならびに著作権を含む知的所有権その他一切の権利は、当社に帰属します。

第15条（保証および免責）

1. 当社は、本サービスの稼働に障害・異常等が発見された場合、必要に応じて速やかにこれを調査し必要な処置を行うものとしします。但し、当該障害・異常等が利用者の機器・装置等の故障等に起因する場合についてはこの限りではありません。
2. 当社は、本規約に明確に記載される場合または法令により別段の定めがある場合を除き、本サービスの品質または稼働性について、いかなる保証も行いません。
3. 当社は、天災地変その他当社の責めによらない不可抗力によって利用者に損害が生じた場合には一切責任を負わないものとしします。
4. 当社は、本サービスの利用に起因するシステム上の情報の消失等によって生じた利用者の損害について一切の責を負わないものとしします。
5. 当社は、理由の如何に係わらず、利用者の本サービスの中止等に起因して発生した損害に対し一切の責を負わないものとしします。
6. 当社は、理由の如何に係わらず、システム上の情報の削除・本サービスの停止・利用資格の取り消し等の理由の開示の義務を負わないものとしします。
7. 当社は、他媒体出稿サービスにおいて、利用者からの依頼、同意の下に、利用者の契約している物件情報サイトへデータ出稿をするものとしします。
8. 当社は、他媒体出稿サービスにおいて、理由の如何に関わらず、下記に起因して利用者及び第三者が被った損害について、一切の責任を負わないものとしします。
 - (1) 「契約番頭 他媒体出稿」サービスのシステム上の情報が消失した場合などで生じた損害。
 - (2) データ出稿先サーバーに接続不可能な状態となり、当社のデータ出稿が不可能となった場合などで生じた損害。
 - (3) データ出稿先の物件情報を変更もしくは削除した場合などで生じた損害。
 - (4) データ出稿先の物件情報を関係の無い第三者に送付してしまった場合などで生じた損害。
 - (5) 利用者が契約している物件情報サイトの「ユーザ ID」「パスワード」を変更した場合などで生じた損害。
 - (6) データ出稿先のフォーマットが変更となり、当社のデータ出稿が不可能となった場合などで生じた損害。

第16条（損害賠償）

利用者が本規約に反した行為又は不正もしくは違法に本サービスを利用し、当社に損害を与えた場合、当社は当該利用者に対して損害賠償の請求(弁護士費用を含む)をできるものとします。

第17条（準拠法）

本規約の効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。

第18条（協議）

本規約に定めのない事項については、関係法令に従う他、利用者と当社が誠意をもって協議し、解決を図るものとします。

第19条（管轄裁判所）

本サービスについて訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の管轄裁判所とするものとします。

以上

Ver. 2021.06